

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 北村 真隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	13,870	4.1	100	—	199	—	66	—
22年3月期第2四半期	13,329	—	△22	—	△4	—	3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.80	—
22年3月期第2四半期	0.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	17,101	8,546	49.6	736.55
22年3月期	17,009	8,652	50.3	742.56

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,484百万円 22年3月期 8,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,600	1.3	518	1.2	600	7.9	350	13.8	30.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	11,800,000株	22年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	281,381株	22年3月期	279,842株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	11,519,523株	22年3月期2Q	11,520,158株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、アジア諸国を中心とした海外経済の改善や各種景気刺激策等を背景に、企業収益が改善するとともに民間設備投資も持ち直してまいりました。また、経済対策効果による消費者マインドの改善に伴い、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の下振れ懸念、株価の変動や急速な円高の進行、デフレの継続など再び景気を下押しさせるリスクが強まっております。また、失業率は依然として高水準で推移しており、雇用情勢についても悪化懸念が残っているなど先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による受注が若干減少いたしました。不動産・建設業界における在庫調整も進み、新設住宅着工戸数の持ち直しの兆しがみられる中、ガス設備新設工事および空調工事が好調だったことに加え、東京電力株式会社の設備投資計画による受注も堅調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は13,870百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益増に加え、退職給付制度の改定による費用の減少等により、営業利益100百万円（前年同四半期は22百万円の営業損失）、経常利益199百万円（前年同四半期は4百万円の経常損失）となりました。しかしながら、退職給付制度改定損62百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い23百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益66百万円（前年同四半期は四半期純利益3百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は比較的堅調であったものの、例年に比べ若干減少したことに加え、工期が第2四半期以降の物件も増加いたしました。一方で、他のガス事業者からの受注が増加し、ガス設備新設工事および空調工事は好調に推移いたしました。この結果、売上高は10,965百万円、経常利益291百万円となりました。

建築・土木工事業

東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事やケーブル関連保守工事の受注が堅調に推移したことに加え、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注も順調に推移いたしました。しかしながら、工場施設関連の営繕工事は前期よりの繰越工事が少なかったことに加え、受注はほぼ前年並みで推移したものの、当四半期において完成に至りませんでした。この結果、売上高は1,614百万円、経常損失0百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、オール電化住宅が普及拡大傾向にあるなか、一般ガス機器販売は微減で推移したものの、リフォーム工事が大きく減少したほか、東京ガスライフバル西むさしにおいても、最重要戦略機種としているエネファームの成約は順調に推移したものの、当四半期で完成に至らなかったことに加え、単品の機器販売においてもマンションオーナー営業、学校等公共建物営業における大規模物件の成約が低迷いたしました。この結果、売上高1,266百万円、経常損失は96百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の17,009百万円に比べて、0.5%増加し、17,101百万円となりました。これは、完成工事未収入金が1,986百万円減少したものの、現金及び預金が969百万円、未成工事支出金が993百万円増加したことに加え、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建表示していることにより549百万円増加していることなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の8,356百万円に比べて、2.4%増加し、8,554百万円となりました。これは、工事未払金が1,106百万円減少したものの、未成工事受入金が593百万円増加したことに加え、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建表示していることにより697百万円増加していることなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の8,652百万円に比べて1.2%減少し、8,546百万円となりました。これは配当金の支払で86百万円減少し、投資有価証券の時価の下落により評価・換算差額等が50百万円減少したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ869百万円増加し4,447百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、835百万円の収入（前年同期は53百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が140百万円となり、売上債権の減少2,253百万円、未成工事受入金の増加593百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加993百万円、仕入債務の減少1,175百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は、122百万円の収入（前年同期は253百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入100百万円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、87百万円の支出（前年同期は85百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、建設業界の動向等、今後の景気見通しは引き続き予断を許さない状況にあるため、平成22年5月20日付の「平成22年3月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,758	3,577,781
受取手形	332,248	522,734
完成工事未収入金	3,354,871	5,341,621
有価証券	20,881	20,867
未成工事支出金	2,931,063	1,938,013
商品及び製品	24,355	12,491
原材料及び貯蔵品	90,340	87,483
その他	1,555,368	960,983
貸倒引当金	△66,979	△100,539
流動資産合計	12,789,909	12,361,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	693,440	698,559
機械装置及び運搬具（純額）	15,157	10,386
工具、器具及び備品（純額）	105,791	100,915
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産（純額）	19,081	16,030
有形固定資産合計	1,882,442	1,874,863
無形固定資産		
のれん	145,480	154,572
その他	28,526	28,527
無形固定資産合計	174,006	183,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324,975	1,471,998
その他	1,065,179	1,328,837
貸倒引当金	△135,099	△210,968
投資その他の資産合計	2,255,056	2,589,867
固定資産合計	4,311,505	4,647,831
資産合計	17,101,415	17,009,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	112,528	181,284
工事未払金	3,420,101	4,526,374
未払法人税等	106,435	109,806
未成工事受入金	1,602,851	1,009,296
賞与引当金	671,874	672,613
リース債務	4,843	3,918
その他	1,334,329	569,013
流動負債合計	7,252,965	7,072,308
固定負債		
退職給付引当金	894,415	1,157,306
役員退職慰労引当金	125,170	114,175
リース債務	15,192	12,912
資産除去債務	36,668	—
その他	230,045	—
固定負債合計	1,301,492	1,284,394
負債合計	8,554,457	8,356,702

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	1,909
利益剰余金	7,911,471	7,931,054
自己株式	△33,189	△32,650
株主資本合計	8,470,191	8,490,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,889	64,107
評価・換算差額等合計	13,889	64,107
少数株主持分	62,876	98,146
純資産合計	8,546,957	8,652,566
負債純資産合計	17,101,415	17,009,268

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,329,941	13,870,094
売上原価	11,875,080	12,301,400
売上総利益	1,454,860	1,568,694
販売費及び一般管理費	1,477,579	1,467,825
営業利益又は営業損失(△)	△22,718	100,868
営業外収益		
受取利息	1,509	2,394
受取配当金	13,758	15,536
受取手数料	20,451	45,112
雑収入	14,677	25,405
持分法による投資利益	—	19,286
営業外収益合計	50,396	107,734
営業外費用		
支払手数料	3,509	5,206
雑支出	11,810	3,976
持分法による投資損失	16,397	—
営業外費用合計	31,717	9,182
経常利益又は経常損失(△)	△4,040	199,420
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,644	26,892
関係会社清算益	78,215	—
投資有価証券売却益	—	19,096
特別利益合計	97,860	45,989
特別損失		
固定資産除却損	1,877	1,046
投資有価証券評価損	—	18,185
退職給付制度改定損	—	62,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,168
特別損失合計	1,877	105,333
税金等調整前四半期純利益	91,942	140,077
法人税、住民税及び事業税	42,905	94,483
過年度法人税等	36,063	—
法人税等調整額	25,118	14,045
法人税等合計	104,087	108,528
少数株主損益調整前四半期純利益	—	31,548
少数株主損失(△)	△16,120	△35,269
四半期純利益	3,974	66,818

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,942	140,077
減価償却費	58,807	62,793
のれん償却額	9,092	9,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61,417	△109,429
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,932	△739
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,352	△262,891
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,772	10,995
受取利息及び受取配当金	△15,267	△17,931
有形固定資産除却損	1,877	1,046
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19,096
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,185
関係会社清算損益(△は益)	△78,215	—
持分法による投資損益(△は益)	16,397	△19,286
売上債権の増減額(△は増加)	1,653,735	2,253,271
未成工事支出金の増減額(△は増加)	—	△993,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	△934,088	△14,721
未成工事受入金の増減額(△は減少)	—	593,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,135,719	△1,175,028
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,168
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△713,770	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,257,073	—
その他	—	427,908
小計	100,094	927,920
利息及び配当金の受取額	17,269	19,931
法人税等の支払額	△170,493	△112,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,129	835,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	190,000	100,000
有価証券の取得による支出	△10,478	△10,492
有価証券の売却による収入	10,462	10,478
有形固定資産の取得による支出	△54,048	△52,662
有形固定資産の売却による収入	—	29
投資有価証券の取得による支出	△787	△99,030
投資有価証券の売却による収入	—	179,582
関係会社の整理による収入	98,215	—
貸付けによる支出	△12,300	△11,640
貸付金の回収による収入	25,925	15,627
その他の支出	△2,983	—
その他の収入	9,665	—

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
その他	—	△9,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,671	122,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△539
リース債務の返済による支出	△1,558	△2,344
配当金の支払額	△83,928	△84,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,487	△87,607
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	115,055	869,976
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,896	3,577,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,347,952	4,447,758

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ガス工事業 事業 (千円)	建築・土木 工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,509,617	1,489,782	1,330,540	13,329,941	—	13,329,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13,181	13,181	(13,181)	—
計	10,509,617	1,489,782	1,343,721	13,343,122	(13,181)	13,329,941
営業利益（又は営業損失）	456,167	△24,368	△6,884	424,915	(447,633)	△22,718

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) ガス工事業 … ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯・空調設備工事
- (2) 建築・土木工事業 … 給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業 … ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

ガス工事業……ガス導管工事（本支管理設工事・支管理設工事）、ガス設備工事（屋内配管工事）、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。

建築・土木工事業……給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）、一般土木工事を行っております。

その他事業……ガス機器の販売・取付・修理、ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	ガス工事業 (千円)	建築・土木工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(3) 外部顧客に対する売上高	10,965,446	1,614,529	1,258,464	13,838,440	31,653	13,870,094
(4) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8,217	8,217	△8,217	—
計	10,965,446	1,614,529	1,266,682	13,846,658	23,435	13,870,094
セグメント利益又は損失(△)	291,377	△406	△96,781	194,189	5,231	199,420

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 31 百万円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額 5 百万円は、各セグメントに配分していない全社費用等△12 百万円、その他利益 19 百万円、その他調整額△1 百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

1. 退職給付引当金

当社は、平成22年4月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金へ移行いたしました。

これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行っております。

これに伴い、特別損失として62百万円を計上しております。